

平成31年度  
事業計画並びに一般会計収入支出予算書

社会福祉法人  
横浜市港北区社会福祉協議会

# 目 次

本書の構成	1
平成31年度 横浜市港北区社会福祉協議会 事業計画	
1 基本方針	2
2 重点事業	2
3 事業計画	4
参考資料	
① 第3期港北区福祉保健計画「ひっとプラン港北」	22
平成31年度 横浜市港北区社会福祉協議会 収入支出予算	
1 一般会計予算の状況	23
2 資金収支予算書	
(1) 法人全体 資金収支当初予算書	25
(2) 法人全体 資金収支予算内訳書	26
(3) 拠点区分別 資金収支当初予算書	29
(4) 拠点区分別 資金収支予算内訳書	31

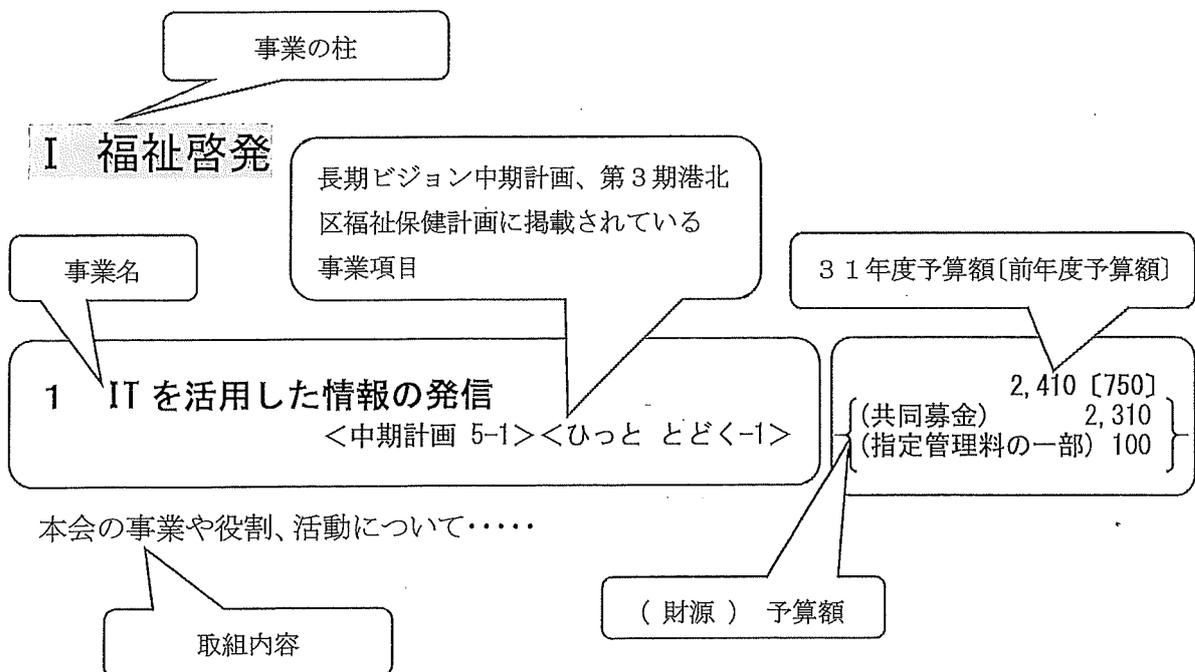
# 本書の構成

- 基本方針：平成31年度事業計画の基本方針です。
- 重点取組：平成31年度に特に重点的に取り組む事業（項目）です。
- 事業計画：平成31年度事業計画です。

事業計画の事業名の右側にある数字は、「第3期港北区福祉保健計画（ひっとプラン港北）」に該当する項目を記載したものです。

※掲載ページ

「第3期港北区福祉保健計画（ひっとプラン港北）」・・・



# 平成31年度 横浜市港北区社会福祉協議会 事業計画

## ■基本方針

平成31年度の事業推進にあたっては、これまで取り組んできた身近な地域における支援体制づくりや会員組織としてのネットワークを活かし、全ての住民が役割を持ち、支えあいながら自分らしく活躍できる「地域共生社会」を目指して、地域ケアプラザや行政との連携をさらに深め、「誰もが安心して健やかに暮らせるまち港北」の実現に向けて取り組みます。地域の気づきによる住民による支えあいをその地域の状況に合わせて具体化していくような地域に寄り添った支援を行います。地域においては、深刻な生活課題や高齢者や障害者等の生活支援、制度の狭間にある様々な課題が浮き彫りになっています。生活困窮世帯への支援や権利擁護の推進についても、より身近な地域課題としてとらえ取り組みを進めます。

さらに生活支援体制整備事業、障害者支援、地区社協活動、地域福祉保健計画、社会福祉法人の地域貢献などさまざまな活動を縦割りにせず、多様な主体を繋げることで相互に支えあう関係づくりを進め地域活動を支援してまいります。

また、本年度は民生委員・児童委員の一斉改選を迎えます。新任委員はもとより全委員の活動を支援し、地域福祉推進の重要なパートナーとしての関係強化に努めます。

なお、法人運営においても改正社会福祉法の趣旨に則り、健全な組織運営に努めます。

## ■平成31年度 重点取組

### 1 身近な地域における支援体制づくり

身近な地域で困りごとを受けとめ、地域における多様な主体が連携し、支えていく取り組みを拡充します。

- ・身近な住民同士の支えあいの活動をさらに進展させるための地域の拠点確保に向けて、居場所事業助成を活用した支援を進めます。
- ・配食、サロン、支えあい型ボランティアなど生活支援型活動の支援をしていくとともに小地域における活動の把握と課題解決に向けた取り組みを通して生活支援体制整備事業につなげます。
- ・子どもの居場所や食を通じた支援、移動手段の確保など、地域課題を起点とする支援体制づくりについて、福祉分野に限らぬ新たな、多様な主体をコーディネートしながら、協働による取り組みを重層的に広げていきます。

## 2 地区社協・小地域活動の支援

「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」へ向けて、地区社協が活動の主体としてのみならず地域における福祉の協議体としての役割が発揮できるよう活動の支援を進めます。

- ・地区社協に求められる「話し合いの場づくり」や「身近な地域活動の支援」がより推進されるよう、地区社協分科会において事例の共有や共通課題の検討等を実施します。
- ・地区社協状況報告書を活用し、活動の実態や課題把握を進めます。また、地区社協活動への関心と理解を広めることを目的に、地区社協リーフレットの改訂や『地区社協の手引き』の周知・浸透を図ります。

## 3 港北区地域福祉保健計画の推進

第3期港北区地域福祉保健計画「ひとつプラン港北」も4年目を迎え、区域計画における社協の取り組み（地区活動・活動団支援、担い手育成、ネットワーク促進等）の一層の推進を図ります。また、次期計画策定に向けて、これまでの振り返りと整理、課題把握・分析を進めます。

地区計画においては、サポートスタッフとして地域の掲げる目標に近づけるよう地区計画の推進支援に取り組むとともに、必要に応じて生活課題の解決のため生活支援体制整備に結び付けます。

## 4 事業推進に向けた組織運営の充実・基盤強化

事業の推進に向け、その基礎となる組織運営の充実・強化に取り組めます。

- ・社会福祉法改正に即した法人運営のガバナンス強化に努め、公共性の高い組織として事業運営の透明性の確保を進めます。また、社会福祉法人・施設との連携・協働を一層推進し、生活支援体制整備事業への展開を意識しつつ地域における公益的な取組や地域課題の解決に取り組めます。
- ・送迎サービス事業については、市域での検討を踏まえた見直しを進めます。
- ・事務局を担う福祉関係団体の適正な事務執行に努めるとともに、保護司会の自主的な運営を支援します。また団体との連携を深め、地域福祉の推進に努めます。
- ・職員は、「住民の信頼は社協事業を推進する基盤である」ということを深く自覚し、その信頼を損なうことのないよう、自身の責任を認識し適正に事務事業を進めるとともにコンプライアンスの徹底に取り組めます。

上記の重点事業を具体的に進めるために「Ⅰ福祉啓発」「Ⅱ個人の自立支援」「Ⅲ地域の福祉力の向上」「Ⅳボランティア活動の推進」「Ⅴ信頼される組織運営」の5本柱で本会事業を進めていきます。

# I 福祉啓発

## 1 IT を活用した情報の発信

<ひっと とどく-1>

2,410 [2,410]  
(共同募金) 2,310  
(指定管理料の一部) 100

本会の事業や役割、そして各地域や会員団体の活動について広く周知を図るとともに、必要な情報が必要な人へ届くよう、ホームページやメールマガジン等のITツールを活用し情報を発信していきます。

### (1) ホームページ

内容更新を随時行い、地区社会福祉協議会の活動、ボランティア募集情報や講座等の情報を発信します。さらに、活動や事業等に関するお問い合わせについて電子メール受付を引き続き行います。わかりやすいホームページにするため、全体の構成やページ内容を見直します。

### (2) アクセシビリティ

高齢者や障害者なども含めたあらゆる人が、利用しやすいようにします。

【当会ホームページアドレス】 <http://www.kouhoku-shakyo.jp/>

【お問合せ電子メールアドレス】 [info@kouhoku-shakyo.jp](mailto:info@kouhoku-shakyo.jp)

## 2 広報紙「ふくしのまど」「こうほく区社協だより」等の発行

<ひっと とどく-1>

2,376 [2,230]  
(共同募金) 2,076  
(指定管理料の一部) 300

地域の福祉活動・区社協事業・ボランティアセンター情報を定期的に発信していくため、地域新聞の活用、広報紙「ふくしのまど」の発行、「こうほく区社協だより」を発行します。地域の方にとって、身近な区社協になるよう、わかりやすい内容とし周知を工夫していきます。

### (1) 「ふくしのまど」の発行

発行予定: 5月・7月・10月・2月

発行部数: 67,500部/回 その他、増刷600部

※地域新聞の配付エリア外の地区については増刷し、区社協から送付します。

配布先 : 地域新聞折り込み、拠点・区内地域ケアプラザ・地区センター・区民活動支援センター等での配架

### (2) 「こうほく区社協だより」の発行

発行予定: 年1回

発行部数: 13,000部(うち12,000部は町内回覧)

配布先 : 町内回覧、拠点・区内地域ケアプラザ・地区センター・区民活動支援センター等での配布

**3 港北「ほくほくフェスタ」社会福祉大会の開催**  
＜ひっと とどく-1 つながる-1、-2＞

721 [520]  
(共同募金) 721

福祉活動功労者の表彰並びに港北区と共催の区民フォーラム等を通じて、区内における地域福祉の発展に寄与することを目的として開催します。開催にあたっては、各種福祉保健活動団体の協力を得ながら進めていきます。

(1)開催日時

平成31年10月25日(金)10:00～16:00 ※予定

(2)開催場所

港北公会堂および区役所中庭

(3)開催内容

第37回港北区社会福祉大会(福祉活動功労者の顕彰)  
区民フォーラム(第3期港北区地域福祉保健計画「ひっとプラン港北」の啓発)  
ボランティアの広場(区ボランティア連絡会による模擬店・バザー)  
港北区社協各分科会活動パネル展示  
社会を明るくする運動実施委員会標語コンクール優秀作品展示 など

**4 子育て応援情報サイト、  
情報地図「ココマップ」による情報提供**  
＜ひっと とどく-1＞

1,074 [1,226]  
(共同募金) 1,074

NPO 法人びーのびーのと協働し、港北区内の子育て支援に関する情報を一元的に情報マップ(紙版)、ホームページを通じて提供します。ホームページについては、スマートフォンで使いやすいように改善します。

- (1)ブログを通じたタイムリーな情報提供(ホームページ)
- (2)子育て応援マップ「ココマップ」改訂版の作成と配布
- (3)編集委員会の開催

【ホームページアドレス】<http://www.kouhokushakyo.or.jp/>

## Ⅱ 個人の自立支援

### 1 港北区社協あんしんセンター事業の実施

<ひっと とどく-1、2>

	407 [613]
(市社協委託金)	150
(利用料)	259

高齢の方や障害者などの自立生活を支援するため、新規相談者への相談の充実を図ると共に、権利擁護の普及・啓発を行ない、利用者に対するきめ細やかなサービス提供を行います。

社会福祉士分科会や港北区事業所連絡会「ガンバ港北」に参画します。また市民後見人の養成と活動支援を図るため、成年後見サポートネット事務局として全体会、分科会を開催し、権利擁護のネットワーク充実を図ります。また、新たに受任される市民後見人への支援として知識の共有の機会や地域との繋がりづくりの支援を行います。

成年後見サポートネット参画の行政書士と連携した無料相談会の開催や、民生委員の定例会等、あんしんセンター出張説明会等での事業説明を通して制度を周知し、利用者の開拓を図ります。

#### (1)利用対象

①概ね65歳以上の高齢者 ②成年で障害のある方(身体・知的・精神)

#### (2)サービス内容

①総合相談 ②金銭管理・定期訪問 ③預金通帳など財産関係書類の預かり

#### (3)関係機関との連携

- ①成年後見サポートネット 全体会・分科会の開催
- ②地域包括支援センター連絡会社会福祉士分科会への参画
- ③港北区事業者連絡会「ガンバ港北」への役員参画
- ④民生委員児童委員への制度周知

#### (4)利用者開拓

- ①区役所・地域ケアプラザとともにコスモス成年後見サポートセンター県支部横浜東地区行政書士との巡回無料相談会の開催
- ②港北区社協が独自で製作したチラシや事例集を使用した関係機関への制度の広報・周知

### 2 要援護者移送サービス事業の実施

<ひっと ひろがる-1、とどく-1>

	3,840 [4,117]
(市社協受託金)	2,818
(利用料)	947
(法人)	75

公共の交通機関の利用や家族等による送迎が困難な高齢者及び障害者に対して移送サービスを行うことにより、日常の外出支援を行います。

また、利用者の状況確認や情報共有・技術向上などを目的に運転ボランティア定例会を開催し支援者の質の向上に努めていきます。

なお、今後については介護保険サービスを始めとした他の送迎サービス事業の状況を踏まえ、見直しを検討します。

### 3 障害児・者のための外出相談室

#### 「おでかけGO!」の実施

<ひっと ひろがる-1、つながる-2、とどく-1>

9,170 [8,380]  
(市委託料) 7,553  
(市社協補助金) 1,617

障害のある方の移動を支援する情報・相談の拠点として、移動手段の相談・情報提供をはじめ、移動に関する支援者の育成や、地域への啓発のための講演会などを行います。現行の事業を推進し、拡充することで、通学支援システムの強化や、支援者育成に力を入れていきます。

また、相談内容を分析することにより、移動に関する課題を明らかにし、その課題解決に取り組みます。

#### (1) 相談窓口の強化

- ①ガイドヘルパーや介護タクシー、地域のボランティア等の移動情報の収集
- ②相談者に的確な対応の実施
- ③障害のある方が相談しやすいような周知・広報
- ④支援が円滑に進むよう支援機関との連携

#### (2) 通学支援システム強化

- ①養護学校、特別支援学校との連携強化及び個別支援級保護者のニーズ把握
- ②放課後等デイサービス事業所との連携
- ③障害者施設、地域ケアプラザとの連携

#### (3) 当事者、保護者との連携

- ①保護者座談会(養護学校・特別支援学校)の実施
- ②当事者を講師とした講演会もしくは懇談会の実施

#### (4) 支援者育成

- ①通学ボランティアの育成
- ②通学ボランティアのフォローアップの実施
- ③ヘルパー事業所ミーティング(人材育成、情報交換)の実施

#### (5) 横浜市ガイドボランティア事業の実施

- ①障害のある方や、難病患者の方が外出するときに付添うボランティアの登録や活動のコーディネート、奨励金支払いなどの事業実施

### 4 生活福祉資金貸付事業の実施

<ひっと とどく-2>

4,126 [3,772]  
(県社協受託金) 3,686  
(賛助会費) 440

低所得世帯、障害者や日常生活上療養又は介護を必要とする高齢者のいる世帯などに対して、資金の貸付と必要な援助を行うことによって、その世帯の生活の安定と経済的自立を支援します。

必要な世帯に支援が届くように、円滑に事務を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度の所管

との連携も引き続き図っていきます。

また、相談者の状況に応じて必要な制度の提供や相談支援を実施するため、相談員の研修を実施するとともに区役所やハローワーク等との連携をさらに進めます。

#### (1) 利用対象

①低所得世帯 ②障害者世帯 ③高齢者世帯 ④生活保護受給世帯

※上記いずれかに該当する世帯で、他からの借入れが困難な場合で、かつ貸付審査により返済の見込みがあると判断された世帯に貸付を行います。

#### (2) 関係機関との連携

①定例支援調整会議への出席 ②個別支援会議への出席

#### (3) 世帯の支援

生活困窮世帯への講演会検討

テーマ:「お金の使い方、カードローンについて」等

#### (4) 食等を通じた支援

生活困窮者やさまざまな生活課題を抱えた方の緊急相談が増えています。自立に向けた支援の一つとして食等を通じた支援を企業や関係機関と連携し対応します。

## 5 各種ネットワークへ参画

地域福祉に関する様々な支援機関、団体のネットワークに参画し協働しながら専門機関としての支援体制を構築していきます。区社協の視点を活かし、個別の支援課題から地域の支援課題の抽出へつなげていきます。

#### (1) 各種連絡会、ネットワーク会議

- ①港北自立支援協議会
- ②港北区地域作業所連絡会
- ③こうほく高次脳機能ネットワーク
- ④港北区事業所連絡会「ガンバ港北」
- ⑤港北成年後見サポートネット
- ⑥港北区地域包括支援センター連絡会 社会福祉士分科会
- ⑦港北区高齢者虐待防止連絡会
- ⑧港北区キャラバンメイトのつどい

(2)「港北区学齢障害児支援事業(なつとも)」実行委員会は、放課後等デイサービスやさまざまな制度やサービスが増えている現状から、当事者が抱えている課題を整理し、改めて事業の進め方について検討していきます。

## Ⅲ 地域の福祉力の向上

### 1 「ひっとプラン港北」の推進【重点】

<ひっとプラン>

766 [1,340]  
(共同募金) 766

「ひっとプラン港北」は「誰もが自分らしく安心して暮らせるまち」を目指し、地域住民と関係団体、行政等が連携して地域の福祉課題の解決に取り組み、助けあいや支えあいのある地域づくりを進めるための計画として、今年度、第3期4年目を迎えます。区計画と地区ごとの計画を区役所と区社協が共同事務局として策定しているため、引き続き区役所と連携を図りながら計画の周知・地区同士の交流を図り推進に努めます。

#### (1) 平成31年度の重点テーマ

「地域共生社会の推進」「人材の発掘・確保」

#### (2) 推進体制

- ① ひっとプラン推進委員会の開催(区域・年2回)
- ② ひっとプラン事務局会議開催(毎月2回程度)
- ③ 検討部会の開催(年2～3回程度)

#### (3) 広報啓発活動

- ① 地区計画ニュースの発行(年1回程度)
- ② 港北ほくほくフェスタ 区民フォーラムの開催(年1回)

#### (4) 地域づくりための意識調査及び意見交換について

- ① 意見交換会の実施(年1回程度)

#### (5) 関係団体ヒアリング

### 2 みんなの居場所支援事業の実施【拡充】

<ひっとひろがる-2、つながる-1、2、3、とどく-2>

3,000 [3,000]  
(福祉基金) 3,000

平成18年度より身近な地域の中で誰もが集える交流の場・居場所として「みんなの居場所」づくり支援を行っています。今後は介護予防や住民の交流の場が居住地から歩いて行かれる範囲にあることが望まれます。そうした背景から、より身近な場所に、多くの人が気軽に参加できる「みんなの居場所」運営支援として、これまでの支援に加え、前年度に創設した「港北区みんなの助成金」居場所区分の助成要件を見直し立上げ支援機能を強化します。

#### (1) 「みんなの居場所」(区内3か所)(平成31年2月現在)

- ① 大倉山地区みんなの居場所(大倉山地区)
- ② ふらっと高田(高田地区)
- ③ ホッとカフェ(城郷地区)

### 3 生活支援体制整備事業の推進 【重点】

<ひと ひろがる-2, とどく-2>

200 [200]  
(市社協受託金)200

高齢者がいつまでも住み慣れたまちで元気に暮らせるよう、生活するうえでの困りごとについて住民や事業者などさまざまな方とともに解決に向けた検討を進め、助けあいの仕組みづくりや支える人・団体の支援に努めます。

#### (1) 区域の課題解決に向けた取組

##### ① 区域課題の検討(多様な主体の参画による話し合いの場の設定)

各地域ケアプラザ圏域での課題を把握し、区域で対応すべき課題について区役所や関係機関とともに検討を行います。

また、課題に応じて、社会福祉法人や企業、介護保険事業者等、さまざまな方の力を生かしながら解決策について話し合う場をもち、取り組みにつなげます。

##### ② 生活・家事支援(たすけあい型)ボランティア団体の支援

外出が難しい高齢者のちょっとした買い物やゴミ出しなど、生活するうえでの困りごとを住民同士の助け合いで支える「生活・家事支援(たすけあい型)ボランティア」の重要性は、ますます高まっています。既に活動している区内団体が一同に会し情報交換などを行う場を設けるとともに、活動上の課題の把握や解決に向けた取り組みを継続的に進めます。

また、新たな活動の立ち上げ支援もあわせて行います。

#### (2) 介護予防・生活支援サービス補助事業(サービスB)の申請および活動支援

横浜市の補助事業(配食・通所・見守り・訪問)について、各団体の申請に向けた支援を区役所・地域ケアプラザと協力しながら行います。

また、申請が受理された団体についても、安定した活動が継続できるよう、ケアマネジャーなどの専門職や地域住民への理解促進、団体同士や支援者の情報交換の場の設定などにも関係機関とともに取り組みます。

#### (3) 2層コーディネーター支援

横浜市の事業進捗状況や他区での先進事例の共有、区内でのサービスBの申請状況等について、2層生活支援コーディネーターと情報共有するとともに、各地域ケアプラザ圏域での事業推進を区社協として支援します。

#### (4) 区域のアセスメント

港北ふれあい助成金・港北みんなの助成金の配分や地区社協との関わり、また区社協の業務から見た地域の状況等をもとに、区域・地区域でのまちの分析や課題の抽出を行い、解決に向けた支援方策の検討を行います。

#### 4 地域における子どもの居場所づくり事業【重点】

<ひっと ひろがる-3、つながる-1、とどく-1>

196【137】  
(共同募金) 196

子どもが安心できる居場所づくりの支援を通じて、地域の関係機関が連携し支援が必要な子どもたちに気づき、支え合える仕組みやネットワーク構築等の取り組みを進めます。地域が主体となった食や学習の支援など地域や子どもたちの実情にあわせた居場所の立ち上げ及び継続の支援を行います。

##### (1) 立ち上げ支援

- ① 地域からの相談受付
- ② 地区の検討会への参加
- ③ 地域向け講座の実施

##### (2) 広報啓発

- ① 区内活動状況調査
- ② 広報紙を活用した広報

##### (3) ネットワークの構築

- ① 食の支援に関心のある方の連絡会開催
- ② 支援者向けの研修会の実施
- ③ 区内事例の紹介
- ④ 活動継続の支援(食材確保のシステム化、フードドライブなど)

#### 5 地域ケアプラザとの一体的な地域支援【重点】

<ひっと-1>

169【169】  
(市社協補助金) 82  
(共同募金) 87

少子高齢化が進行する中、経済や雇用情勢、地域・家庭形態の変化などを背景に、8050問題やダブルケア、いわゆるゴミ屋敷、子どもの貧困など、暮らしの中にある問題は複雑多様化しており、このような新たな福祉課題はあらゆる世代にわたっています。その中で、新たな仕組みづくりの一つとして横浜市社協では平成25年に「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」をスタートさせました。港北区においても、身近な地域でのつながりや支え合いをより推進するために、一人ひとりの生活状況から、その課題の解決にむけて、住民による小地域福祉活動の更なる推進に地域ケアプラザとの連携を強化し、取り組んでいきます。

##### (1) 推進体制

- ① 地域ケアプラザ定例カンファレンスへの参加
- ② 地域ケア会議への参加・協力

日常生活圏域で地域支援・個別支援を行う地域ケアプラザとともに、区域のネットワークや強みを活かして、個々の生活課題の軽減・解消のための方針や具体的活動について検討します。

(2) コミュニティソーシャルワーカーとしての資質向上

① 業務ミーティングによる検証・対応

身近・小地域支援における地区別・業務別の課題について、検証と対応を積み上げる機会を定期的に設けます。

(3) 地域ケアプラザとの連携・研修

① 地域活動交流コーディネーター連絡会の定例開催(月1回)

② 日常的な活動支援・協力

③ 人材育成のための研修会(年2回)

**6 港北区ふれあい助成金・**

**港北区みんなの助成金による活動支援**

<ひっと ひろがる-2>

	22,811 [23,886]
(市社協補助金)	12,211
(善意銀行)	800
(共同募金)	3,000
(年末募金)	6,800

「港北区ふれあい助成金」「港北区みんなの助成金」を通じ、区内のボランティアグループ・当事者活動・介護予防活動等の支援を行います。これまでの支援に加え、前年度に創設した「港北区みんなの助成金」居場所区分の助成要件を見直し立上げ支援機能を強化します。

昨年度に引き続き団体へのヒアリングを行い、助成団体からの課題や要望を伺うことで今後の活動・運営の支援につなげます。

**7 地区社会福祉協議会への支援【重点】**

<ひっと つながる-1>

	21,828 [14,828]
(市社協補助金)	650
(賛助会費)	14,128
(正会費)	50
(共同募金)	660

地域住民に一番身近な地区社協事業の標準化と強化、住民の方々に信頼される地区社協運営の適正化を図り、地区社協の運営を安定的・継続的に行うとともに、活動の充実をはかる支援を行います。また中間支援機能を活かした「地域住民とともに取り組む福祉のまちづくり」に向けた支援を引き続き行います。特に、地区社協や地域団体が行う配食、サロン、たすけあい型ボランティア活動などの推進に向けた支援を強化します。

(1) 地区社協分科会の開催

① 会長・事務局長合同会議(年5回)

区社協から地区社協へ組織的に依頼する機会、地区社協支援の方向性の確認の機会とします。「ひっとプラン港北」地区別計画推進の進捗状況の報告なども行います。

② 事務局長会議(年4回)

地区社協が抱える様々な課題を解決していくための具体策と、それを実践するための検討をする機会とします。

(2) 地区社協研修の実施

①地区社協役員 新任研修・地区社協てびき研修

地区社協の新役員が揃う6月頃に、募金や会費の意義目的や流れ、分科会、予算・決算との関連などについての研修を行います。

②地区役員 フォローアップ出張研修

当該地区の課題や求めに応じた内容の研修を地域に出向いて実施します。

(3) 地区社協役員と区社協事務局との懇談会

地区の次年度の方針をヒアリングし、その支援と区社協事業への反映を目的に1～2月にかけて実施します。

**8 福祉保健活動拠点の運営**

<ひっと ひろがる-2>

16,661 [16,415]  
(指定管理料) 15,969  
(利用料他) 246

場の提供を通じて、団体、個人の地域活動の支援を行うとともに、地域ニーズの把握に努め、住民や関係機関と共に課題解決に向けて取り組んでいきます。区民利用施設の指定管理者として、より公平・公正なサービスの提供と利用者ニーズに即した運営に努めます。また、施設間のネットワークの強化と業務連携に努めます。

(1) 利用調整会議の開催(防災訓練を同時開催)

(2) 施設間連携会議

(3) ホームページ等広報媒体を活用した情報提供

## IV ボランティア活動の推進

### 1 区社協ボランティアセンター事業の強化

<ひっと ひろがる-1 >

2,829[3,566]  
(指定管理料  
の一部) 2,682  
(善意銀行) 147

ボランティアセンター事業を通じ、地域で活動する人材の発掘、活動の場や横のつながりづくり、また福祉に対する意識啓発を行い、区域での福祉力向上に努めます。

また、依頼内容やボランティアの登録状況について分析を行い、より効果的な事業推進に役立てていくとともに、区社協内の各部門と協力し、幅広い視点で柔軟なボランティアセンターの運営を進めます。

#### (1) ボランティアコーディネータ力の向上

相談内容やボランティア依頼者等の分析を通して、地域課題の把握に努めるとともに課題解決に向け、地域の関係機関との連携を強化していきます。「港北区ボランティア連絡会」とのこれまでのつながりを活かし、定例会へ参加し情報収集や課題把握し解決に向けて取り組みを進めます。また、各地域の団体とのネットワークを大切にしていきます。

- ① ボランティアコーディネーター定例会(事例検討)・勉強会実施
- ② 港北区ボランティア連絡会定例会への参加

#### (2) コーディネート機関・ボランティア団体との連携の強化

各地域におけるコーディネート機関やボランティア団体等との連絡会を開催し、連携を促進します。連絡会から得た地域課題を、複数の機関と協力し解決に取り組みます。

#### (3) 西部方面ボランティアセンター「やすらぎの家」の運営

区ボランティアセンターのブランチとして、地域性を活かしたボランティアセンターの運営を進めます。

- ① ボランティアコーディネーター勉強会の実施
- ② ボランティア体験学習の実施
- ③ ミニサロンの開催
- ④ 定例会(月1回)

#### (4) ボランティアセンター運営委員会の開催

多様な立場の委員から広く意見を伺い、ボランティア活動の活性化と港北区ボランティアセンターの事業推進に努めます。(年2回)

- ① ボランティア登録者の拡充、事業の企画・立案などについて協議

#### (5) 目的、対象、ニーズに応じた入門・育成講座の企画・実施

地域の活動者の発掘を目指し、具体性のあるテーマ別講座や、他施設と連携した講座を実施します。

①傾聴講座【9月実施予定】

福祉に関する活動を行っていく上では欠かせない傾聴・コミュニケーション技術の習得を目的として開催します。

②精神保健ボランティア講座【2月実施予定】

精神保健分野で活動するボランティアの育成講座を開催します。

③施設間連携(区内の公の施設の連絡会)を活用した講座

## 2 ボランティアセンターの広報・情報機能強化

<ひっと ひろがる-1 >

ボランティアセンター情報・ボランティア募集情報をはじめ区内福祉保健関係施設・団体の情報提供することで、ボランティアセンター機能を住民に周知し、地域福祉活動への参加を促進します。

(1) ボランティア情報発信

①「ふくしのまど」発行 ※再掲

ボランティア情報と地域の福祉に関する情報や活動等について発信します。

67,500部×年4回

②メールマガジン発行

横浜市ボランティアセンターのメール配信サービスを活用した、電子メールによるボランティア募集情報の発信(年12回)

③ボランティアニーズ情報の発行

相談のあったボランティア依頼情報をまとめた「ボランティアニーズ情報」を毎月発行します。ボランティアセンター・福祉保健活動拠点内に掲示・配架するとともに、関係機関や地域の会議等で配布し周知に努めます。情報発信のみならず、ボランティアの声も取り入れながら、ボランティア情報を毎月発行します。

④ホームページを通じたボランティア情報の発信

区社協のホームページを通じて、ボランティア情報の発信をすることで、より多くの方がボランティア情報を入手できるようにします。

(2) 登録者向けボランティア募集情報の発信

①2年ごとに登録者の情報更新を行うとともに、ボランティア募集情報を登録者へ送付し、活動を促進します。

②年1回の交流会・勉強会を通じてボランティア同士をつなげるとともに、活動者の現場の声を吸い上げてコーディネートに活かしていきます。

(3) 区民活動支援センターと連携した情報発信

区民活動支援センターと連携し、日頃の情報共有につとめるとともに、区役所の掲示板でボランティア募集情報の提供をしていきます。

### 3 港北区災害ボランティア連絡会の運営

<ひっと とどく-3 >

95 [64]  
(市社協補助金) 30  
(善意銀行) 35

港北区災害ボランティア連絡会の事務局として、災害ボランティアコーディネーターの育成、災害ボランティア活動の普及・啓発に協力します。

地域防災拠点における訓練プログラムへの協力・参加を通して、拠点との連絡・連携の体制を整備します。

関係機関である港北区役所や横浜市災害ボランティア支援センター、近隣区の災害ボランティアセンターとの連携を強化し、災害時に対応できる体制を整備します。

- (1) 災害ボランティア連絡会定例会(8月以外月 1 回開催)
- (2) 災害ボランティアシミュレーション(災害ボランティアセンター立ち上げ訓練)
- (3) 災害ボランティアセミナー
- (4) 災害ボランティア連絡会ニュース(毎月発行)
- (5) 青葉区、都筑区、緑区、港北区の4区でブロック会議の開催(年 3 回)
- (6) 地域防災拠点等との訓練
- (7) 港北区役所や横浜市災害ボランティア支援センター、近隣区の災害ボランティアセンターと連携強化

### 4 福祉教育の推進

<ひっと ひろがる-2、3>

70 [122]  
(市社協補助金) 60  
(共同募金) 10

福祉教育を通じて福祉意識の醸成など、次世代育成に努めます。学校等からの依頼に迅速かつ柔軟に対応します。

#### (1) 福祉教育相談調整機能の充実

福祉意識の醸成のため、体験学習に関する相談対応や協力者紹介などを円滑に進めます。依頼者のニーズに幅広く応えるとともに、区社協の役割・機能を周知していきます。

#### (2) 福祉教育機材の貸出

必要に応じて体験学習ができるよう、福祉教育で使用する機材の貸出を行います。

また、貸出機材の点検・整備を行います。

#### (3) ボランティア体験講座「ボラリーグ☆こうほく」の実施

福祉教育の充実を図り、次世代の活動者を育成するため、子育て支援拠点「どろっぷ」との協働事業として、学生のためのボランティア体験講座を開催します。区内子育てサロン、保育所、地域ケアプラザ等に協力を依頼します。

(4)「先生のための福祉講座」(市域)の実施(市社協、18区社協の共催)

教員に対して、地域福祉や当事者への理解を深め、今後の学校教育に活かす視点や手法等を学べる機会として開催します。

(5)企業とのネットワークづくり

地域貢献活動を行う企業とのネットワークづくりに努めます。地域と企業のつながりを作り、社会貢献に関する情報提供や提案を通して地域活動の活性化を図ります。

## 5 ボランティア・市民活動分科会の開催

<ひっと ひろがる-2、つながる-2 >

分科会会員が主体となり、会員向けに活動上参考となる講座(例:ちらしの作り方、アンケート集計の方法、プログラム工夫など)を実施します。生活支援体制整備事業・施設間連携事業などへ分科会会員の意見を反映し、区全体のボランティア育成に努めていきます。

## 6 寄付文化の醸成に向けた取り組み【拡充】

<ひっと ひろがる-1、つながる-1 >

(1)善意銀行の運営

市民のみなさまからの寄付(金品・物品)を適切に管理し、区内の福祉活動・市民活動を支援する貴重な財源として有効に活用します。

(2)寄付に関する広報・啓発

寄付行為が身近な福祉活動のひとつであることや活動を支える大切な資源であることを発信するとともに、受領から活動への還元の仕組みについて、わかりやすい周知とPRに努めます。

(3)寄付をいかした「つながり」づくり

生活困窮など深刻な課題やフードロスといった社会的問題の解決の一助となるよう、家庭や企業などの余剰食材を集約し必要な方に届けるフードドライブなど仕組みづくりを進めます。

また、企業や社会福祉法人などと地域の活動団体をつなぎ、資金や物品の提供だけでなく人材の活用や育成等の支援も検討していきます。

## V 信頼される組織運営

### 1 信頼性の高い組織運営【重点】

407 [609]  
(正会費) 407

社会福祉法に基づき、経営組織のガバナンスを強化するとともに、地域福祉の推進を目的とする非営利団体としての認識を深め、地域に根ざした活動を推進し、また会員相互の連携・協働により公益的な取り組みを推進します。

- ◆理事会(年3回予定)
- ◆評議員会(年3回予定)
- ◆監事会(年1回予定)
- ◆評議員選任・解任委員会(年2回予定)
- ◆部会 専門部会・地域部会・当事者部会・学識部会
- ◆委員会 ボランティアセンター運営委員会 ※IV-1掲載  
「港北ふれあい助成金・港北みんなの助成金」審査会 ※III-6掲載  
「ひとつプラン港北」推進委員会 ※III-1掲載  
年末たすけあい配分委員会  
業者選定委員会

### 2 組織体制の整備強化【強化】

<ひとつ ひろがる—2 >

239 [239]  
(正会費) 42  
(賛助会費) 197

#### (1) 会員組織の拡充

会員組織として、会員メリットを打ち出し、正会員の拡充により区社協の組織基盤の強化を図ります。

##### ① 会員セミナーの開催

社会情勢等に応じた福祉保健・地域活動に関するテーマで講義・研修を行うことにより、活動への参考とするとともに参加者のネットワークの構築に貢献します。

##### ② 会員向け情報発信

正会員が定期的に情報を得られるように、各種事業・案内等を発信します。

##### ③ 会員募集

正会員の拡充のため、様々な媒体を活用し当会の事業内容や情報を発信します。

#### (2) 分科会活動の活性化を図ります。また、各分科会の取組状況を共有することにより、分科会同士のつながりを強化します。

##### ① 連合自治会町内会分科会

##### ② 民生委員児童委員分科会

##### ③ 地区社会福祉協議会分科会

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ④ ボランティア・市民活動分科会 | ※V-3 掲載 |
| ⑤ 在宅福祉分科会        | ※V-4 掲載 |
| ⑥ 障害者セーフティネット分科会 | ※V-5 掲載 |
| ⑦ 保育所分科会         | ※V-6 掲載 |

### 3 ボランティア・市民活動分科会の開催

<ひとつ つながる-2>

60 [65]  
(正会費) 60

生涯学習や子育て・高齢者支援など幅広い分野でのボランティア・市民活動を行う団体が集まる特色を活かした取り組みを行います。分科会会員が主体となり、共通の課題解決や活動活性化のための講座等を行うことで、よりニーズに即した内容とするとともに活動の充実を図ります。

また、生活支援体制整備事業・施設間連携事業などへ分科会会員の意見を反映させ、区全体のボランティア育成に参画できるようにしていきます。

### 4 在宅福祉分科会の開催

<ひとつ ひろがる-2 >

135 [55]  
(正会費) 135

年齢や障害の有無を問わず、支援を必要としている人が在宅で安心して暮らしていくために、地域のボランティア団体や福祉施設が連携して、ネットワークづくりを進めていきます。ボランティア・市民活動分科や生活支援体制整備事業部門とも協力しながら、フォーマルサービス・インフォーマルサービスが連携して支援していくための仕組みづくりを検討します。

また、人材育成に向けた取り組みとして「家事・生活支援団体立上げマニュアル(仮)」を作成します。

### 5 障害者セーフティネット分科会の開催

<ひとつ ひろがる-1 >

725 [229]  
(正会費) 243  
(共同募金) 482

障害者セーフティネット分科会では、障害の有無に関わらず支援を必要としている人が、地域で安心して暮らすためのネットワークを作ることを中心に「障害理解の促進」と「障害当事者と地域とのつながり」を柱として事業を展開します。

具体的な活動として、勉強会や交流会等を企画・実施し、自らの知識を高めるとともに、相互の交流を行い、円滑に連携できるネットワークを形成します。そして、区内の住民に向け障害の理解を促進するため、障害福祉に関する講演会を企画し、障害当事者の思いや正しい知識を伝えていきます。

また、地域防災拠点運営訓練に参加し、障害の理解と当事者の思いを地域の方へ伝えることで、支援を必要としている人が安心して暮らせる地域づくりに寄与していきます。その一つとして、コミュニケーションボードや黄色と緑のバンダナ等の普及活動を行います。

また、平成 30 年度区民フォーラムをきっかけに、分科会の活動からはじまった人形劇啓発グループへの講演依頼が増加し、障害理解のための活動の必要性が高まっています。分科会会員の協力を得ながら、講演の質を高めていくことで、障害理解の普及に努めていきます。

## 6 保育所分科会の開催

<ひっと ひろがる-2 >

	191 [215]
(正会費)	176
(負担金)	15

区社協分科会だからこそできる、公立・私立の枠を超えたネットワークづくりを活かして、港北区における子育てをめぐるさまざまな課題の共有・解決の場とします。また、地域組織や団体と連携して子育てを考える機会を設けます。

- (1)分科会活動として各園による情報交換、研修会を年6回開催します。
- (2)「わくわく子育て広場」への支援を行います。

## 7 苦情解決システムの充実

利用者が意見・要望を言いやすい環境をつくとともに、苦情を利用者からの貴重なニーズとして真摯に受け止め、利用者の権利擁護、事業推進、サービスの質の向上に努めます。

また、窓口満足度調査の実施や「ご意見箱」の運用により、ご意見・要望等を聴取し、業務の改善に努めます。

## 8 リスクマネジメントの推進

コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを職員間で徹底するとともに、事故等発生時の基本的な対応を徹底します。年2回利用団体を交えた防災訓練の実施、感染症や事故予防に係る研修を実施します。

また、日常的にヒヤリハットの共有を行うとともに、横浜市の社会福祉協議会としてのスケールメリットを活かし、職員全体研修等を通じて事例による検討を行い、事故防止に努めます。

## 9 情報公開・個人情報保護制度の運用

社会福祉法の理念に基づき、透明性の高い事業運営を行います。法人の情報公開制度を基に適切に取り扱います。また、改正個人情報保護法に対応した個人情報の適切な取り扱いを徹底するとともに、適正かつ効率的に活用し、信頼性の高い運営を行います。個人情報保護に関する研修を実施し、意識啓発と個人情報の保護に努めていきます。

## 10 財政運営の適正化

安定的な自主財源の確保により、財政運営の適正化を図ります。そのために、本会の活動や事業、会費等の活用について広く発信していきます。

- ◆正会費 一団体 5,000円
- ◆世帯会費
- ◆賛助会員運動 一口 2,000円
- ◆善意銀行
- ◆共同募金・年末たすけあい運動

## 11 職員の育成

市社協人材育成計画に沿った職員育成を進めていくとともに、市社協内部研修やウイリング横浜などの外部研修に参加して、職員それぞれがもつ業務の専門性を高めるため、必要な知識、技術の研鑽に努めます。さらにMBOや人事考課制度を活用して、一人ひとりの職員が立場と組織目標を認識して業務遂行していきます。

また、小地域支援を事業の柱とする区社協の職員に必要なスキルを高めるため、地区別・事業別業務ミーティングを月2回、内部研修を年3回開催します。

## 12 法人運営事務の効率化

インターネットバンキングやスケジュール管理などITの活用等により法人運営事務の効率化を図ります。

- ◆インターネットバンキングの活用
- ◆グループウェアの活用およびスケジュール管理の効率化

## 13 団体事務

福祉関係5団体の事務局として、各団体の自主的活動を支援するとともに、団体との連携により、地域福祉を推進します。

### ◆団体事務局

- 神奈川県共同募金会港北区支会
- 日本赤十字社神奈川県支部港北区地区委員会
- 港北区更生保護女性会
- 港北区遺族会
- 港北区「社会を明るくする運動」実施委員会  
(港北保護司会は平成31年度から自主運営することになりました)

計画推進の柱

重点取組

**推進の柱1**  
**[ひろがる]**

理解と参加のひろがりによる  
活発な地域づくり

世代を超えて理解と参加を促し、活発で持続可能な地域づくりを進めます。

- ひろがる  
1 幅広い住民の地域活動への参加促進
- ひろがる  
2 地域活動の活性化と拡がり促進
- ひろがる  
3 未来を担う次世代育成

**推進の柱2**  
**[つながる]**

人のつながりで進める  
安心なまちづくり

住民同士の交流と多様性の理解を進め、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

- つながる  
1 人と人とのつながりづくり
- つながる  
2 年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが参加できる場づくり
- つながる  
3 健康寿命を延ばす取組の推進

**推進の柱3**  
**[とどく]**

支援がとどく仕組みづくり

必要とする人に的確に支援が届く仕組みづくりや、身近な地域で相談できる環境整備を進めます。

- とどく  
1 支援が必要な方を発見し支援につなげる仕組みづくり
- とどく  
2 身近な場所で相談・支援が受けられる環境整備
- とどく  
3 災害に備えた要援護者支援の仕組みづくり

# 平成31年度収入支出予算

平成31年度港北区社協一般会計予算の状況

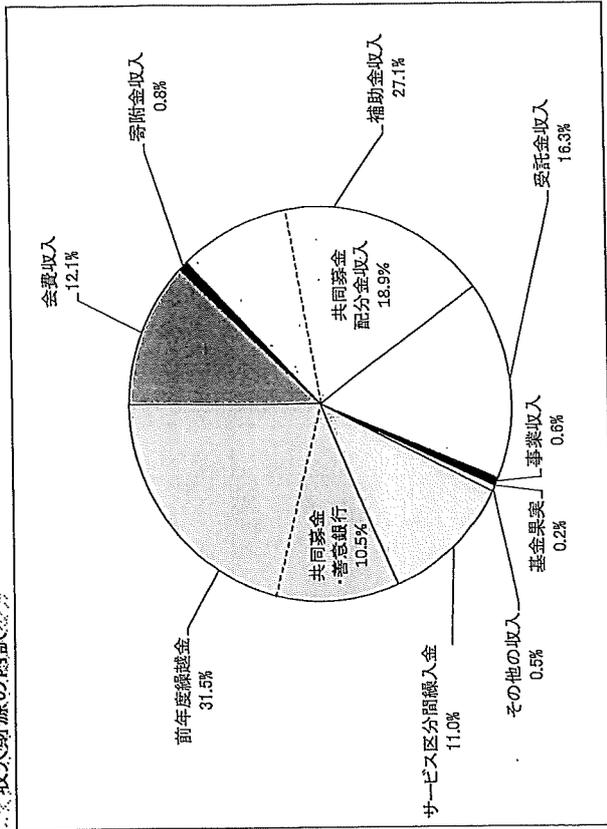
\*平成31年度の収入予算総額は188,346,000円です。30年度と比較して、94,477,000円減ですが、昨年度は、福祉基金満期(100,000,000円)に伴う取崩による一時的な収入があったため大幅な減額です。実質は前年度とほぼ同額を見込んでいます。事業拡充(ガイドボランティア事業等)による補助金の増、独自事業の新規展開による事業展開を見込んでいます。

(単位:千円)

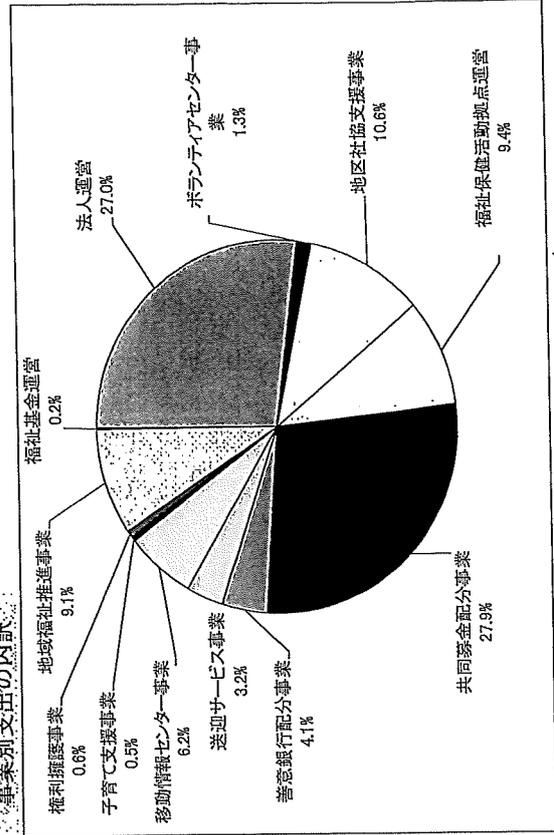
財源別収入項目	30年度予算額	31年度予算額	割合	増減額	増減率	備考
会費収入	22,644	22,710	12.1%	66		会費の増
寄附金収入	1,944	1,500	0.8%	△ 444		
補助金収入	49,795	51,001	27.1%	1,206		ガイドボランティア事業拡充
市区町村補助金	528	1,617		1,089		
県社協補助金	300	300		0		
共同基金配分金収入	36,338	35,731		△ 607		
その他補助金	12,629	13,353		724		市社協補助金を計上
受託金収入	30,675	30,665	16.3%	△ 10		
市区町村受託金	7,553	-		△ 7,553		
都道府県受託金収入	3,726	3,686		△ 40		
市社協受託金収入	3,427	11,010		7,583		
その他受託金(区受託金)	15,969	15,969		0		
事業収入	1,183	1,123	0.6%	△ 60		拠点指定管理料
基金果実等	318	285	0.2%	△ 33		
その他の収入	101,038	878	0.5%	△ 100,160		通常の基金果実のみ
サービス区分間繰入金	21,835	20,810	11.0%	△ 1,025		共同基金からの繰入金減
前年度繰越金	53,391	59,374	31.5%	5,983		
収入合計	282,823	188,346	100%	△ 94,477		
内部取引消去	△ 21,835	△ 20,810	-	1,025		
拠点合計	260,988	167,536	-	△ 93,452		

事業別支出項目	30年度予算額	31年度予算額	割合	増減額	増減率	備考
法人運営	49,642	50,819	27.0%	1,177		災害備蓄物資費の購入
ボランティア事業	2,467	2,383	1.3%	△ 84		
地区社協活動支援事業	19,904	19,902	10.6%	△ 2		
福祉保健活動拠点運営	17,077	17,618	9.4%	541		予備費支出の増
共同基金配分事業	51,331	52,596	27.9%	1,265		予備費支出の増
善意銀行運営	7,093	7,689	4.1%	596		サービス区分繰入金支出の増
送迎サービス事業	7,161	6,110	3.2%	△ 1,051		繰越金の減
移動情報センター事業	9,198	11,727	6.2%	2,529		ガイドボランティア補助金の増
権利擁護事業	1,058	851	0.5%	△ 207		委託料の減
地域福祉推進事業	968	1,133	0.6%	165		居場所づくり事業の計上
みんなの助成金配分事業	16,825	17,233	9.1%	608		市社協補助金の増
福祉基金	100,318	285	0.2%	△ 100,033		通常の基金果実のみ
支出合計	282,842	188,346	100%	△ 94,496		
内部取引消去			-	0		
拠点合計	282,842	188,346	-	△ 94,496		

収入財源の内訳



事業別支出の内訳



平成31年度 資金収支予算総括表

区分 (事業ごとの会計)	事業活動による収支 (通常の事業の収支)		施設整備等による収支 (固定資産物品の購入などの収支)		その他の活動による収支 (基金新立金や借入金などの収支)			当期資金収支差額⑩ ③+④+⑤-⑥ (今年度の予算残額)	前期末支払資金残高⑪ (前年度からの繰越金)	収入総額 ①+④+⑦+⑩	支出総額 ②+⑤+⑧+⑩	当期末支払資金残高⑫ (来年度への繰越金)		
	収入①	支出②	収支差額③ ①-②	収入④	支出⑤	収支差額⑥ ④-⑤	収入⑦						支出⑧	収支差額⑨ ⑦-⑧
社会福祉事業														
法人運営及び区社協実施事業	108,162	119,968	△11,806	0	0	0	20,810	20,810	0	47,568	△59,374	59,374		
1 法人運営	108,162	119,968	△11,806	0	0	0	20,810	20,810	0	47,568	△59,374	59,374		
2 ホンテアセンター事業	27,231	19,084	8,147	0	0	0	1,725	17,568	△15,843	14,167	△21,863	21,863		
3 地区社協活動支援事業	213	419	△206	0	0	0	209	0	209	1,964	△1,961	1,961		
4 福祉保健活動拠点運営	650	14,778	△14,128	0	0	0	14,128	0	14,128	5,124	△5,124	5,124		
5 共同募金配分事業	16,209	16,308	△99	0	0	0	0	0	0	1,310	△1,409	1,409		
6 善意銀行運営	35,731	38,173	△2,442	0	0	0	0	0	0	14,423	△16,865	16,865		
7 送迎サービス事業	1,500	23	1,477	0	0	0	2,206	△2,206	△6,189	5,460	△6,189	6,189		
8 移動情報センター事業	3,684	4,527	△843	0	0	0	751	751	0	832	△1,675	1,675		
9 権利擁護事業	9,459	9,459	0	0	0	0	0	0	0	2,268	△2,268	2,268		
10 地域福祉推進事業	407	407	0	0	0	0	0	0	0	444	△444	444		
11 みんなの助成金配分事業	582	779	△197	0	0	0	197	0	197	354	△354	354		
12 福祉基金	12,211	16,011	△3,800	0	0	0	3,800	0	3,800	1,222	△1,222	1,222		
合計	285	0	285	0	0	0	285	△285	0	0	0	0		
内部取引消去	108,162	119,968	△11,806	0	0	0	20,810	20,810	0	47,568	△59,374	59,374		
拠点区分合計	108,162	119,968	△11,806	0	0	0	20,810	20,810	0	47,568	△59,374	59,374		

(単位:千円)

法人全体 資金収支当初予算書  
平成31年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	22,644	22,710	66	
寄附金収入	1,500	1,500	0	
経常経費補助金収入	49,795	51,001	1,206	
受託金収入	30,675	30,665	△10	
事業収入	1,183	1,123	△60	
負担金収入	1,359	755	△604	
受取利息配当金収入	318	285	△33	
その他の収入	123	123	0	
事業活動収入計(1)	107,597	108,162	565	
< 支出 >				
人件費支出	27,455	26,909	△546	
事業費支出	25,629	27,077	1,448	
事務費支出	8,669	6,442	△2,227	
分担金支出	400	400	0	
助成金支出	59,254	58,919	△335	
負担金支出	230	221	△9	
事業活動支出計(2)	121,637	119,968	△1,669	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,040	△11,806	2,234	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	443	0	△443	
施設整備等支出計(5)	443	0	△443	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△443	0	443	
その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	100,000	0	△100,000	
サービス区分間繰入金収入	21,835	20,810	△1,025	
その他の活動収入計(7)	121,835	20,810	△101,025	
< 支出 >				
積立資産支出	100,000	0	△100,000	
サービス区分間繰入金支出	21,836	20,810	△1,026	
その他の活動支出計(8)	121,836	20,810	△101,026	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1	0	1	
予備費支出(10)	39,932	47,568	7,636	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△54,416	△59,374	△4,958	
前期末支払資金残高(12)	54,397	59,374	4,977	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△19	0	19	

法人全体 資金収支当初予算書  
平成31年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	22,644	22,710	66	
正会費収入	1,944	2,010	66	
賛助会費収入	16,700	16,700	0	
世帯会費収入	4,000	4,000	0	
寄附金収入	1,500	1,500	0	
経常経費寄附金収入	1,500	1,500	0	
経常経費補助金収入	49,795	51,001	1,206	
市区町村補助金収入	528	1,617	1,089	
市社協補助金収入	12,629	13,353	724	
神奈川県社協補助金収入	300	300	0	
共同募金配分金収入	36,338	35,731	△607	
受託金収入	30,675	30,665	△10	
市区町村受託金収入	0	0	0	
都道府県社協受託金収入	3,726	3,686	△40	
市社協受託金収入	10,980	11,010	30	
区受託金収入	15,969	15,969	0	
事業収入	1,183	1,123	△60	
利用料収入	1,183	1,123	△60	
負担金収入	1,359	755	△604	
負担金収入	1,359	755	△604	
受取利息配当金収入	318	285	△33	
その他の収入	123	123	0	
雑収入	123	123	0	
事業活動収入計(1)	107,597	108,162	565	
< 支出 >				
人件費支出	27,455	26,909	△546	
役員報酬支出	60	60	0	
職員給料支出	11,771	11,590	△181	
職員賞与支出	1,821	1,822	1	
非常勤職員給与支出	12,074	11,681	△393	
法定福利費支出	1,729	1,756	27	
事業費支出	25,629	27,077	1,448	
教養娯楽費支出	13	33	20	
水道光熱費支出	2,400	1,920	△480	
消耗器具備品費支出	3,362	3,167	△195	
保険料支出	71	72	1	
賃借料支出	1,014	2,091	1,077	
車輦費支出	426	567	141	
諸謝金費支出	2,693	3,632	939	
旅費交通費支出	272	228	△44	
印刷製本費支出	249	1,322	1,073	
修繕費支出	406	426	20	
通信運搬費支出	1,607	1,368	△239	
会議費支出	152	205	53	
広報費支出	3,049	2,967	△82	

法人全体 資金収支当初予算書  
平成31年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
業務委託費支出	7,982	6,240	△1,742	
手数料支出	391	647	256	
租税公課支出	857	1,507	650	
介護費・見舞金費支出	365	365	0	
交通遺児介護費支出	300	300	0	
雑支出	20	20	0	
事務費支出	8,669	6,442	△2,227	
福利厚生費支出(事務費)	44	44	0	
旅費交通費支出(事務費)	360	358	△2	
研修研究費支出(事務費)	214	212	△2	
事務消耗品費支出(事務費)	1,455	700	△755	
印刷製本費支出(事務費)	800	450	△350	
水道光熱費支出(事務費)	0	220	220	
修繕費支出(事務費)	100	100	0	
通信運搬費支出(事務費)	902	883	△19	
会議費支出(事務費)	167	175	8	
広報費支出(事務費)	179	179	0	
業務委託費支出(事務費)	561	300	△261	
手数料支出(事務費)	618	608	△10	
保険料支出(事務費)	292	301	9	
賃借料支出(事務費)	156	156	0	
租税公課支出(事務費)	806	41	△765	
保守料支出(事務費)	1,189	889	△300	
渉外費支出(事務費)	300	300	0	
諸会費支出(事務費)	526	526	0	
分担金支出	400	400	0	
分担金支出	400	400	0	
助成金支出	59,254	58,919	△335	
助成金支出	59,254	58,919	△335	
負担金支出	230	221	△9	
負担金支出	230	221	△9	
事業活動支出計(2)	121,637	119,968	△1,669	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,040	△11,806	2,234	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	443	0	△443	
器具及び備品取得支出	443	0	△443	
施設整備等支出計(5)	443	0	△443	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△443	0	443	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	100,000	0	△100,000	
社会福祉事業基金積立資産取崩収入	100,000	0	△100,000	
サービス区分間繰入金収入	21,835	20,810	△1,025	
その他の活動収入計(7)	121,835	20,810	△101,025	

法人全体 資金収支当初予算書  
平成31年4月

法人：社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
積立資産支出	100,000	0	△100,000	
社会福祉事業基金積立資産支出	100,000	0	△100,000	
サービス区分間繰入金支出	21,836	20,810	△1,026	
その他の活動支出計(8)	121,836	20,810	△101,026	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1	0	1	
予備費支出(10)	39,932	47,568	7,636	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△54,416	△59,374	△4,958	
前期末支払資金残高(12)	54,397	59,374	4,977	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△19	0	19	

法人全体 資金収支予算内訳書  
平成31年度

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計		
< 事業活動による収支 >						
< 収入 >						
会費収入	22,710	22,710	0	22,710		
寄附金収入	1,500	1,500	0	1,500		
経常経費補助金収入	51,001	51,001	0	51,001		
受託金収入	30,665	30,665	0	30,665		
事業収入	1,123	1,123	0	1,123		
負担金収入	755	755	0	755		
受取利息配当金収入	285	285	0	285		
その他の収入	123	123	0	123		
事業活動収入計(1)	108,162	108,162	0	108,162		
< 支出 >						
人件費支出	26,909	26,909	0	26,909		
事業費支出	27,077	27,077	0	27,077		
事務費支出	6,442	6,442	0	6,442		
分租金支出	400	400	0	400		
助成金支出	58,919	58,919	0	58,919		
負担金支出	221	221	0	221		
事業活動支出計(2)	119,968	119,968	0	119,968		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,806	△11,806	0	△11,806		
< 施設整備等による収支 >						
< 収入 >						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		
< 支出 >						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
< その他の活動による収支 >						
< 収入 >						
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0		
< 支出 >						
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0		

法人全体 資金収支予算内訳書  
平成31年度

2 / 2  
(単位：千円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
予備費支出(10)	47,568	47,568	0	47,568
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△59,374	△59,374	0	△59,374
前期未支払資金残高(12)	59,374	59,374	0	59,374
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

# 拠点区分別 資金収支予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
 事業： 社会福祉事業  
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

1 / 8  
 (単位：千円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
< 収入 >								
会費収入	22,710	0	0	0	0	0	0	0
正会費収入	2,010	0	0	0	0	0	0	0
賛助会費収入	16,700	0	0	0	0	0	0	0
世帯会費収入	4,000	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	1,500	0	0
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	1,500	0	0
経常経費補助金収入	320	90	650	0	35,731	0	0	1,617
市区町村補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	1,617
横浜市補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	1,617
市社協補助金収入	320	90	650	0	0	0	0	0
共同募金配分金収入	0	0	0	0	35,731	0	0	0
一般募金配分金収入	0	0	0	0	9,874	0	0	0
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	25,657	0	0	0
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	200	0	0	0
受託金収入	3,686	0	0	15,969	0	0	2,818	7,842
都道府県社協受託金収入	3,686	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県社協受託金収入	3,686	0	0	0	0	0	0	0
市社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	2,818	7,842
区受託金収入	0	0	0	15,969	0	0	0	0
区受託金収入	0	0	0	15,969	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0	0	866	0
利用料収入	0	0	0	0	0	0	866	0
負担金収入	515	0	0	240	0	0	0	0
負担金収入	515	0	0	240	0	0	0	0
利用料等負担金収入	15	0	0	240	0	0	0	0
負担金収入	500	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	123	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	123	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	123	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	27,231	213	650	16,209	35,731	1,500	3,684	9,459

拠点区分別 資金収支予算内訳書  
平成31年度

2 / 8  
(単位：千円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
事業： 社会福祉事業  
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	善意銀行運営	送迎中心事業	移動情報センタ事業
< 支出 >								
人件費支出	9,475	0	0	8,846	0	0	2,048	6,740
役員報酬支出	60	0	0	0	0	0	0	0
職員給料支出	4,725	0	0	3,606	0	0	0	3,259
職員俸給	0	0	0	2,500	0	0	0	2,440
職員手当	4,725	0	0	890	0	0	0	709
通勤手当	0	0	0	216	0	0	0	110
職員賞与支出	0	0	0	871	0	0	0	951
非常勤職員給与支出	4,154	0	0	3,579	0	0	2,048	1,900
法定福利費支出	536	0	0	590	0	0	0	630
事業費支出	3,022	419	0	7,436	9,826	23	2,457	2,495
教養娯楽費支出	33	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	0	0	0	1,920	0	0	0	0
消耗器具備品費支出	1,179	66	0	870	852	23	5	49
消耗品費支出	679	66	0	370	852	23	5	49
器具什器費支出	500	0	0	500	0	0	0	0
保険料支出	12	9	0	11	19	0	0	21
賃借料支出	0	0	0	1,175	255	0	648	0
車輦費支出	0	0	0	0	0	0	567	0
諸謝金費支出	1,084	20	0	210	160	0	510	1,318
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	48
役員旅費	0	0	0	0	0	0	0	48
印刷製本費支出	163	0	0	0	1,031	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	150	6	0	250	0
通信運搬費支出	239	171	0	93	333	0	150	192
会議費支出	12	18	0	0	93	0	0	24
広報費支出	0	0	0	541	2,426	0	0	0
業務委託費支出	300	130	0	1,661	4,033	0	96	0
手数料支出	0	0	0	95	252	0	10	254
租税公課支出	0	5	0	710	1	0	201	589
振替費・見舞金費支出	0	0	0	0	365	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	20	0

# 拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成31年度

3 / 8  
(単位：千円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
 事業： 社会福祉事業  
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	普恵銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
事務費支出	6,366	0	0	26	0	0	22	24
福利厚生費支出(事務費)	0	0	0	26	0	0	0	18
旅費交通費支出(事務費)	358	0	0	0	0	0	0	0
研修研究費支出(事務費)	180	0	0	0	0	0	22	6
事務消耗品費支出(事務費)	700	0	0	0	0	0	0	0
事務消耗品費支出(事務費)	450	0	0	0	0	0	0	0
器具什器費支出(事務費)	250	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出(事務費)	450	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出(事務費)	220	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出(事務費)	100	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出(事務費)	883	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出(事務費)	175	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出(事務費)	179	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出(事務費)	300	0	0	0	0	0	0	0
手数料支出(事務費)	608	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出(事務費)	301	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出(事務費)	156	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(事務費)	41	0	0	0	0	0	0	0
保守料支出(事務費)	889	0	0	0	0	0	0	0
渉外費支出(事務費)	300	0	0	0	0	0	0	0
諸会費支出(事務費)	526	0	0	0	0	0	0	0
分担金支出	0	0	0	200	0	0	0	200
分担金支出	0	0	0	200	0	0	0	200
助成金支出	0	0	14,778	0	28,347	0	0	0
助成金支出	0	0	14,778	0	28,347	0	0	0
助成金支出	0	0	14,778	0	28,347	0	0	0
負担金支出	221	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	221	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	221	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	19,084	419	14,778	16,308	38,173	23	4,527	9,459
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,147	△206	△14,128	△99	△2,442	1,477	△843	0

< 施設整備等による収支 >

# 拠点区分別 資金収支予算内訳書

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
 事業： 社会福祉事業  
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

平成31年度

4 / 8  
(単位：千円)

勘定科目	法人運営	ボランティア事業	地区社協活動支援事業	福祉保健活動拠点運営	共同募金配分事業	警意銀行運営	送迎サービス事業	移動情報センター事業
< 収入 >								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
< 支出 >								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
< その他の活動による収支 >								
< 収入 >								
サービス区分間繰入金収入	1,725	209	14,128	0	0	0	0	751
その他の活動収入計(7)	1,725	209	14,128	0	0	0	0	751
< 支出 >								
サービス区分間繰入金支出	17,568	0	0	0	0	2,206	0	751
その他の活動支出計(8)	17,568	0	0	0	0	2,206	0	751
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,843	209	14,128	0	0	△2,206	0	0
予備費支出(10)	14,167	1,964	5,124	1,310	14,423	5,460	832	2,268
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,863	△1,961	△5,124	△1,409	△16,865	△6,189	△1,675	△2,268
前期末支払資金残高(12)	21,863	1,961	5,124	1,409	16,865	6,189	1,675	2,268
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0

拠点区分別 資金収支予算内訳書  
平成31年度

5 / 8  
(単位：千円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
事業： 社会福祉事業  
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉推進事業	みんなの助成金 配分事業	福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
＜ 事業活動による収支 ＞							
＜ 収入 ＞							
会費収入	0	0	0	0	22,710	0	22,710
正会費収入	0	0	0	0	2,010	0	2,010
賛助会費収入	0	0	0	0	16,700	0	16,700
世帯会費収入	0	0	0	0	4,000	0	4,000
寄附金収入	0	0	0	0	1,500	0	1,500
経常経費寄附金収入	0	0	0	0	1,500	0	1,500
経常経費補助金収入	0	382	12,211	0	51,001	0	51,001
市区町村補助金収入	0	0	0	0	1,617	0	1,617
横浜市補助金収入	0	0	0	0	1,617	0	1,617
市社協補助金収入	0	82	12,211	0	13,353	0	13,353
神奈川県社協補助金収入	0	300	0	0	300	0	300
共同募金配分金収入	0	0	0	0	35,731	0	35,731
一般募金配分金収入	0	0	0	0	9,874	0	9,874
年末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	25,657	0	25,657
たすけあい福祉資金配分金収入	0	0	0	0	200	0	200
受託金収入	150	200	0	0	30,665	0	30,665
都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	3,686	0	3,686
神奈川県社協受託金収入	0	0	0	0	3,686	0	3,686
市社協受託金収入	150	200	0	0	11,010	0	11,010
区受託金収入	0	0	0	0	15,969	0	15,969
区受託金収入	0	0	0	0	15,969	0	15,969
事業収入	257	0	0	0	1,123	0	1,123
利用料収入	257	0	0	0	1,123	0	1,123
負担金収入	0	0	0	0	755	0	755
負担金収入	0	0	0	0	755	0	755
利用料等負担金収入	0	0	0	0	255	0	255
負担金収入	0	0	0	0	500	0	500
受取利息配当金収入	0	0	0	285	285	0	285
その他の収入	0	0	0	0	123	0	123
雑収入	0	0	0	0	123	0	123

拠点区分別 資金収支予算内訳書  
平成31年度

6 / 8  
(単位：千円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
事業： 社会福祉事業  
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉推進事業	みんなの助成金 配分事業	福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
雑収入	0	0	0	0	0	0	123
事業活動収入計(1)	407	582	12,211	285	108,162	0	108,162
< 支出 >							
人件費支出	0	0	0	0	26,909	0	26,909
役員報酬支出	0	0	0	0	60	0	60
職員給料支出	0	0	0	0	11,590	0	11,590
職員俸給	0	0	0	0	4,940	0	4,940
職員諸手当	0	0	0	0	6,324	0	6,324
通勤手当	0	0	0	0	326	0	326
職員賞与支出	0	0	0	0	1,822	0	1,822
非常勤職員給与支出	0	0	0	0	11,681	0	11,681
法定福利費支出	0	0	0	0	1,756	0	1,756
事業費支出	403	779	217	0	27,077	0	27,077
教養娯楽費支出	0	0	0	0	33	0	33
水道光熱費支出	0	0	0	0	1,920	0	1,920
消耗器具備品費支出	63	52	8	0	3,167	0	3,167
消耗品費支出	63	52	8	0	2,167	0	2,167
器具什器費支出	0	0	0	0	1,000	0	1,000
保険料支出	0	0	0	0	72	0	72
賃借料支出	13	0	0	0	2,091	0	2,091
車輛費支出	0	0	0	0	567	0	567
諸謝金費支出	0	330	0	0	3,632	0	3,632
旅費交通費支出	144	36	0	0	228	0	228
役員旅費	144	36	0	0	228	0	228
印刷製本費支出	0	29	99	0	1,322	0	1,322
修繕費支出	20	0	0	0	426	0	426
通信運搬費支出	106	27	57	0	1,368	0	1,368
会議費支出	0	5	53	0	205	0	205
広報費支出	0	0	0	0	2,967	0	2,967
業務委託費支出	20	0	0	0	6,240	0	6,240
手数料支出	36	0	0	0	647	0	647
租税公課支出	1	0	0	0	1,507	0	1,507

拠点区分別 資金収支予算内訳書  
平成31年度

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
事業： 社会福祉事業  
拠点： 法人運営及び区社協実施事業

7 / 8  
(単位：千円)

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉推進事業	みんなの助成金配分事業	福祉基金	合計	内訳取引消去	拠点合計
振替費・見舞金費支出	0	0	0	0	365	0	365
交通運賃振替費支出	0	300	0	0	300	0	300
雑支出	0	0	0	0	20	0	20
事務費支出	4	0	0	0	6,442	0	6,442
福利厚生費支出(事務費)	0	0	0	0	44	0	44
旅費交通費支出(事務費)	0	0	0	0	358	0	358
研修研究費支出(事務費)	4	0	0	0	212	0	212
事務消耗品費支出(事務費)	0	0	0	0	700	0	700
事務消耗品費支出(事務費)	0	0	0	0	450	0	450
器具什器費支出(事務費)	0	0	0	0	250	0	250
印刷製本費支出(事務費)	0	0	0	0	450	0	450
水道光熱費支出(事務費)	0	0	0	0	220	0	220
修繕費支出(事務費)	0	0	0	0	100	0	100
通信通紙費支出(事務費)	0	0	0	0	883	0	883
会議費支出(事務費)	0	0	0	0	175	0	175
広報費支出(事務費)	0	0	0	0	179	0	179
業務委託費支出(事務費)	0	0	0	0	300	0	300
手数料支出(事務費)	0	0	0	0	608	0	608
保険料支出(事務費)	0	0	0	0	301	0	301
賃借料支出(事務費)	0	0	0	0	156	0	156
租税公課支出(事務費)	0	0	0	0	41	0	41
保守料支出(事務費)	0	0	0	0	889	0	889
渉外費支出(事務費)	0	0	0	0	300	0	300
諸会費支出(事務費)	0	0	0	0	526	0	526
分担金支出	0	0	0	0	400	0	400
分担金支出	0	0	0	0	400	0	400
助成金支出	0	0	15,794	0	58,919	0	58,919
助成金支出	0	0	15,794	0	58,919	0	58,919
助成金支出	0	0	15,794	0	58,919	0	58,919
負担金支出	0	0	0	0	221	0	221
負担金支出	0	0	0	0	221	0	221
負担金支出	0	0	0	0	221	0	221

# 拠点区分別 資金収支予算内訳書

平成31年度

8 / 8  
(単位：千円)

法人名： 社会福祉法人 横浜市港北区社会福祉協議会  
 事業： 社会福祉事業  
 拠点： 法人運営及び区社協実施事業

勘定科目	権利擁護事業	地域福祉推進事業	みんなの助成金配分事業	福祉基金	合計	内部取引消去	拠点合計
事業活動支出計(2)	407	779	16,011	0	119,968	0	119,968
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△197	△3,800	285	△11,806	0	△11,806
＜ 施設整備等による収支 ＞							
＜ 収入 ＞							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
＜ 支出 ＞							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
＜ その他の活動による収支 ＞							
＜ 収入 ＞							
サービスクラス区分繰入金収入	0	197	3,800	0	20,810	0	20,810
その他の活動収入計(7)	0	197	3,800	0	20,810	0	20,810
＜ 支出 ＞							
サービスクラス区分繰入金支出	0	0	0	285	20,810	0	20,810
その他の活動支出計(8)	0	0	0	285	20,810	0	20,810
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	197	3,800	△285	0	0	0
予備費支出(10)	444	354	1,222	0	47,568	0	47,568
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△444	△354	△1,222	0	△59,374	0	△59,374
前期末支払資金残高(12)	444	354	1,222	0	59,374	0	59,374
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0